



## 三井住友銀行

この度、三井住友銀行の頭取に就任いたしました  
奥でございます。平素より当行への格別のお引き立て  
を賜り、心より感謝申し上げます。

[www.smbc.co.jp](http://www.smbc.co.jp)



商号 株式会社三井住友銀行

事業内容 銀行業務

設立年月日 平成8年6月6日

本店所在地 東京都千代田区有楽町1-1-2

従業員数 21,020名(平成17年3月末現在)

拠点数(平成17年6月末現在)

国内 1,392カ所

(本支店472 うち被振込専用支店28、出張所136、付  
随業務取扱所16、無人店舗768)

海外 35カ所

(支店17、出張所3、駐在員事務所15)

(注) 国内拠点数は、企業内設置分、コンビニエンスストア  
ATM分を除いています。

### 環境認識

さて、わが国の金融界は、長年の課題であった不良債権処理と政策投資株式の圧縮という、いわゆる「バランスシートのクリーンアップ」を完了させ、業務への取り組み姿勢も後ろ向きから前向きへと転換させてきております。この間、規制緩和も着実に進み、ビジネスチャンスが広がる一方、異業種・外資系金融機関も含めた競争の激化が進んでおります。

### 平成16年度業績

平成16年度には、17年度以降の業績回復を確実なものとするべく、9,500億円を超えるクレジットコストを計上した他、有価証券に係る財務上の一段の処理を実施しましたことから当期純利益は損失を計上しましたが、17年3月末の金融再生法上の開示不良債権残高を1兆8,246億円と前年比で約1兆円削減、不良債権比率も3.3%と、14年3月末対比半減の目標を超過達成することができました。

一方、収益面では、市場営業収益が減少した反面、個人向けコンサルティング、中堅・中小企業向けリースクイク貸出、投資銀行ビジネスなどにおいてお客さまサービスの向上に努め、その結果、個人部門、法人部門等、マーケティング部門の業務粗利益を大幅に増強することができました。

### 平成17年度運営方針

個人のお客さまに対するコンサルティングというアプローチ、中堅・中小企業のお客さまに対するリースクイク貸出というアプローチは、当行が他行に先駆けて注力し、競争優位を確立しているビジネスです。17年度は、引き続きこうした戦略ビジネスにおけるお客さまサービスの向上を通じて、質の伴った収益力拡大を図ることは勿論ながら、これをクレジット

トコストの巡航速度化を通じて、ボトムライン収益の拡大に繋げていく計画です。

例えば、個人向けコンサルティングの分野においては、SMBCコンサルティングプラザを65拠点までに拡大するなど、営業チャネルの更なる拡充を図る他、コンサルタントの拡充等を進めてまいります。リスクテイク貸出においては、中小企業のお客さま専用の融資商品として販売している「ビジネスセレクトローン」等で培った手法を取り入れ、本年4月より企業規模のより大きなお客さま向けの新商品、「SMBC-クレセルローン」の販売を開始いたしました。今後、より多くのお客さまの資金ニーズに対して、積極的にお応えしてまいります。

なお、偽造キャッシュカード問題など、銀行口座やATM、カード等を利用した犯罪が社会問題となっております。当行では、本年2月に偽造や不正読取が困難な「ICキャッシュカード」の取り扱いを開始するなど、セキュリティ向上に取り組んだ他、個人情報保護法への体制整備を進めております。今後とも、お客さまのセキュリティ確保等に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

### 経営目標

今後当行が向かう先は以前にも増して複雑で変化の速い時代であります。当行の経営目標は、「お客さま、株主や市場、社会から最高の信頼を得られ世界に通じるトップバンクを実現していくこと」であり、何ら変わることはありません。課題は多岐にわたりますが、私は、「お客さま第一主義の徹底」という点を最も重視してまいります。三井住友銀行を、お客さまの様々な情報・ニーズに、迅速・的確に「答え」を出して「実行する」銀行にすべく、役職員全員で強い意志と勇気をもってチャレンジしてまいります。



頭取 奥 正之

### 業 務 内 容

- 預金業務
- 貸出業務
- 商品有価証券売買業務
- 有価証券投資業務
- 内国為替業務
- 外国為替業務
- 金融先物取引等の受託等業務
- 社債受託および登録業務
- 信託業務(資産流動化業務に関する金銭債権の受託等)
- 証券投資信託の窓口販売業務
- 証券仲介業務
- 保険募集業務等

	(単位：億円)		
(連結)	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
経常収益	35,499	27,170	26,913
経常利益 (は経常損失)	4,675	2,821	997
当期純利益 (は当期純損失)	4,293	3,016	2,789
純資産額	21,425	27,221	26,339
総資産額	1,023,946	998,432	974,783

## ▶ グループとしての総合力

SMFGは、三井住友銀行、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所という、各々の業界でトップクラスの地位にある子会社を有しています。SMFGは、これら子会社個々のビジネスを強化するとともに、相互の協働を推進し、グループ収益力の強化に努めています。

グループ会社の紹介





## 三井住友カード

三井住友カードは、国内における「VISA」のパイオニアとして、また日本のクレジットカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。

三井住友フィナンシャルグループにおける戦略的事業会社として重要な役割を担っており、高いブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、お客さまのニーズに合ったクレジット機能を中心とする決済・ファイナンスサービスを提供しています。

カード業界のリーディングカンパニーとして「最も使いやすいくて最も役に立つマイ・メインカード」の提供に取り組んでいます。



代表取締役社長 栗山 道義

[www.smbc-card.com](http://www.smbc-card.com)



商号 三井住友カード株式会社  
 事業内容 クレジットカード業務  
 設立年月日 昭和42年12月26日  
 本社所在地 [東京本社]  
 東京都港区新橋5-2-10  
 [大阪本社]  
 大阪市中央区今橋4-5-15  
 従業員数 1,696名(平成17年3月末現在)

### 業 務 内 容

クレジットカードに関する業務  
 会員向けショッピングサービス、加盟店向け売上精算  
 ファイナンス商品に関する業務  
 会員向けローン、キャッシュサービス、リボルビング払い、分割払い、ローン保証業務等  
 販売促進に関する業務  
 ギフトカード発行、会員・加盟店向け各種サービス  
 関連業務  
 集金代行業務、事務受託業務(カード発行、会員に対する請求処理、加盟店に対する売上処理)

(単位：億円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
カード売上高	30,355	32,584	35,987
営業収益	1,221	1,263	1,321
営業利益	160	185	231
会員数(千人)	12,118	12,758	13,462
加盟店数(千店)	2,699	2,892	3,089



## 三井住友銀リース

三井住友銀リースは、大型設備投資ニーズに応えるコーポレートリースを得意としており、省エネ貢献型設備のリース、店舗・工場・倉庫などの不動産リース、国内企業の海外進出に伴う設備のリース、医院開業を総合的に支援するリース、インターネットを活用したネットリース・販売ネットリースなど、多彩なサービスを織り交ぜたオーダーメイドの提案を展開しています。

中小企業の設備投資ニーズにスピーディーに応えるセレクトリースや、個人向けを含むオートリース、パソコン等情報機器・各種計測器のレンタル業務などにも、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。

また、平成17年5月には、一般事業法人として初めて、子会社・SMLC信託(株)が信託業務へ参入しました。今後は、信託スキームを活用したリースシンジケーション取引の活性化により、一層のサービス向上を図ります。



代表取締役社長 白賀 洋平

[www.smbcleasing.co.jp](http://www.smbcleasing.co.jp)



商号 三井住友銀リース株式会社  
 事業内容 リース業務  
 設立年月日 昭和43年9月2日  
 本社所在地 [東京本社]  
 東京都港区西新橋3-9-4  
 [大阪本社]  
 大阪市中央区南船場3-10-19  
 従業員数 922名(平成17年3月末現在)

### 業 務 内 容

- コーポレートリース  
企業の国内外におけるさまざまな設備投資ニーズに応えるリース
- 不動産リース  
オフィスビルから倉庫まで不動産を有効に活用するリース
- 販売リース・商品リース  
メーカー・ディーラーの販売促進ツールとしてのリース
- ネットリース  
インターネットを効果的に活用したリース
- セレクトリース  
中小企業向けのスピーディーなリース
- 環境貢献型リース  
省エネサービス会社とのタイアップによるリース
- オートリース  
三井住友銀オートリース(株)による自動車リース
- レンタル業務  
パソコンなどの情報機器を中心とするレンタル

(単位:億円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
リース検収高	4,664	5,557	5,800
営業収益	5,150	5,530	5,891
営業利益	204	232	280





日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有機的に結び付けた、付加価値の高いサービスを提供する知識エンジニアリング企業です。金融をはじめとするさまざまな分野に対応した経営革新・IT関連のコンサルティングや戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供を行っているほか、国内外の経済調査分析・政策提言等の情報発信、新事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる活動を展開しています。



代表取締役社長 奥山 俊一

[www.jri.co.jp](http://www.jri.co.jp)



商号 株式会社日本総合研究所  
 事業内容 システム開発・情報処理業務、  
 コンサルティング業務、  
 シンクタンク業務  
 設立年月日 平成14年11月1日  
 本社所在地 [東京本社]  
 東京都千代田区一番町16  
 [大阪本社]  
 大阪市西区新町1-5-8  
 従業員数 2,962名(平成17年3月末現在)

### 業 務 内 容

システム開発・情報処理業務  
 情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービス  
 コンサルティング業務  
 経営革新・IT関連のコンサルティング  
 シンクタンク業務  
 経済調査分析・政策提言、インキュベーション活動

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
営業収益	702	1,051	1,112
営業利益	76	76	63

(単位：億円)